

偽誤情報対策における情報コンテンツ**制作フェーズ**に注目する

~“*Long-term, structural reforms deserve more attention.*”~

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会

(2024.5.9)

脇浜 紀子

京都産業大学 現代社会学部

脇浜 紀子(わきはま のりこ) 京都産業大学 現代社会学部 教授

- ◆ 元読売テレビのアナウンサー(1990-2015)
「ズームイン!朝!!」キャスター「ミヤネ屋」レポーター
など、報道・情報番組を中心に担当
- ◆ 阪神淡路大震災の報道経験をきっかけにメディア研究を
スタート
- ◆ Annenberg School for Communication, University of
Southern California 修士号(2000)
大阪大学国際公共政策 博士号(2010)



東洋経済新報社, 2001



中央経済社, 2014

- ◆ 2017年より現職 / 研究分野は地域メディア・地域情報
- ◆ 神戸生まれの神戸育ち、神戸在住
神戸を拠点とした新しい地域メディア「078NEWS」プロジェクト主催
- ◆ 2023年6月 FIJ(認定NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ)理事

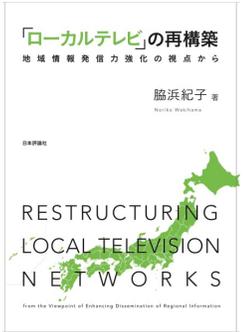
視覚・聴覚・地域情報



白桃書房, 2022



中央経済社, 2019



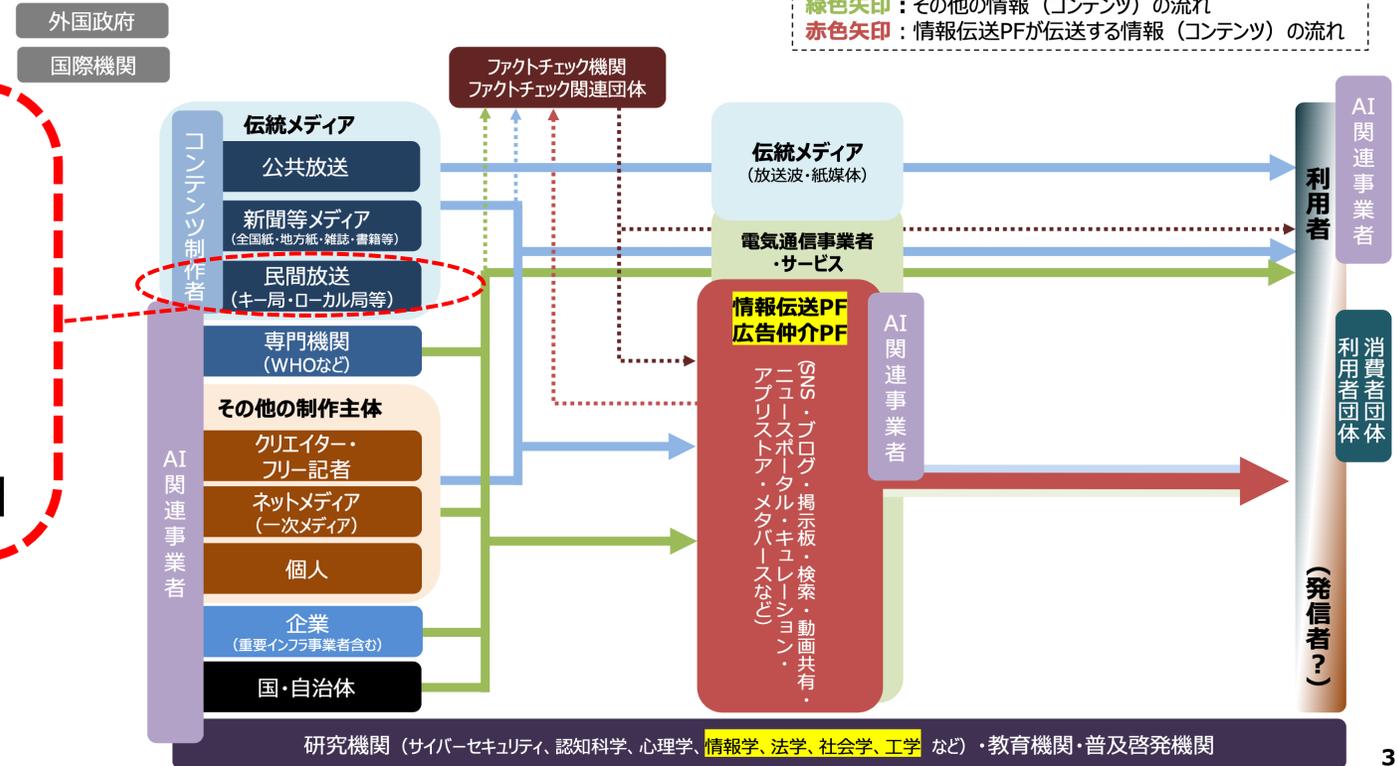
日本評論社, 2015

デジタル空間における情報流通の全体像

【発信】 → 【伝送】 → 【受信】

青色矢印：ニュースコンテンツの流れ
 緑色矢印：その他の情報（コンテンツ）の流れ
 赤色矢印：情報伝送PFが伝送する情報（コンテンツ）の流れ

- 民間放送のコンテンツ制作に四半世紀従事
 - 情報発信の「蛇口」=アナウンサー
 - 報道、情報、バラエティ、スポーツ、お笑い、“温泉中継”...
 - 自称“電脳アナ”
- という立場から情報コンテンツ制作フェーズに注目



【問題意識(結論)】

偽誤情報に対峙し、情報流通の健全性を確保するためには、「健全な情報」が十分に制作され、大いに流通していることがなにより重要なのではないか。（“良貨”が“悪貨”を駆逐する）
 そのためには（プロ・アマ問わず）「制作者」を育て、増やす仕組みづくりが必要。
 そして、それを「地域」（草の根的）から行うことが効果的ではないか。

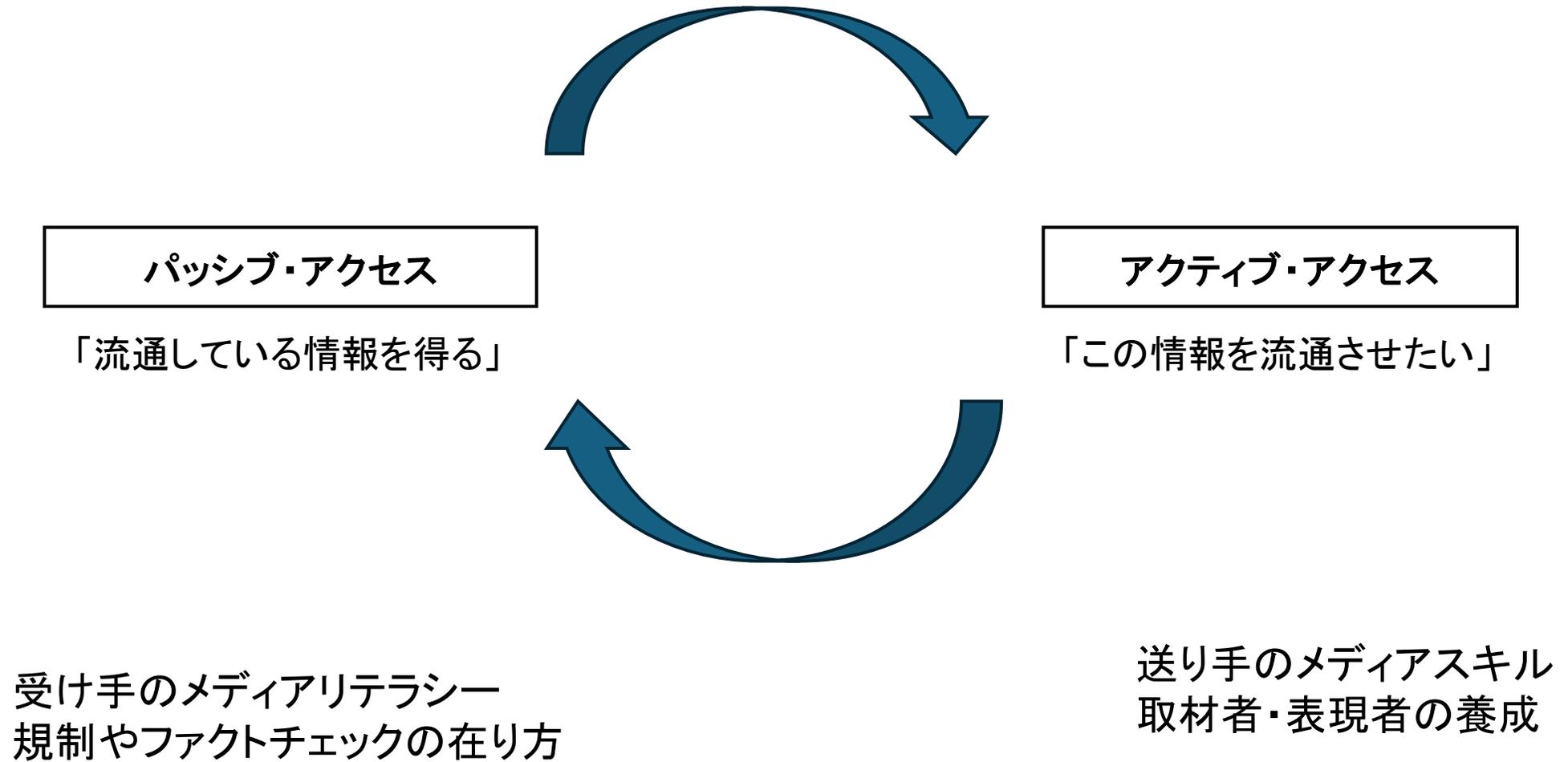
1. 情報流通における二面性

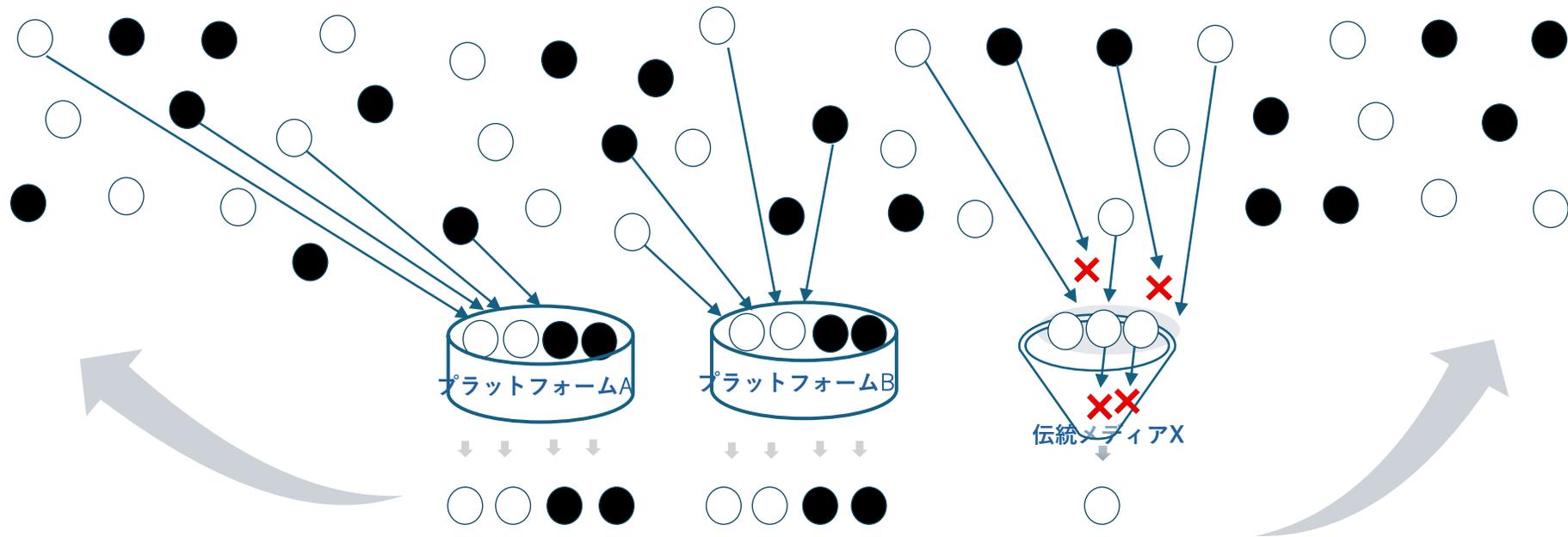
2. 情報コンテンツ制作フェーズで起こること

3. 「地域」からのアプローチの有効性

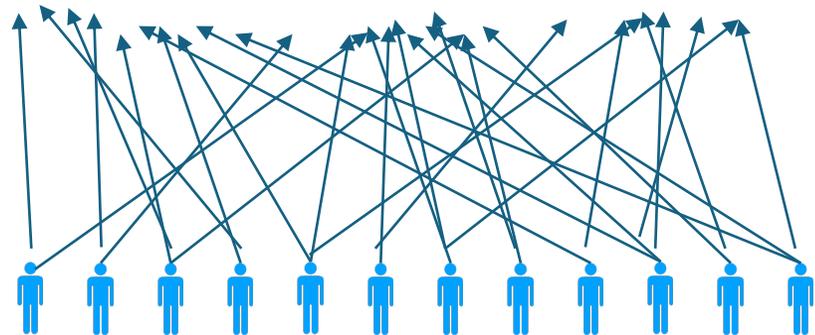
4. 「制作者」を育て、増やす仕組み～大学主導と民放局主導～

1. 情報流通における二面性





- 偽誤情報
- 信頼できる情報



パッシブ・アクセス

「流通している情報を得る」
 受け手のメディアリテラシー
 規制やファクトチェックの在り方



光明面な人(ライトサイド)



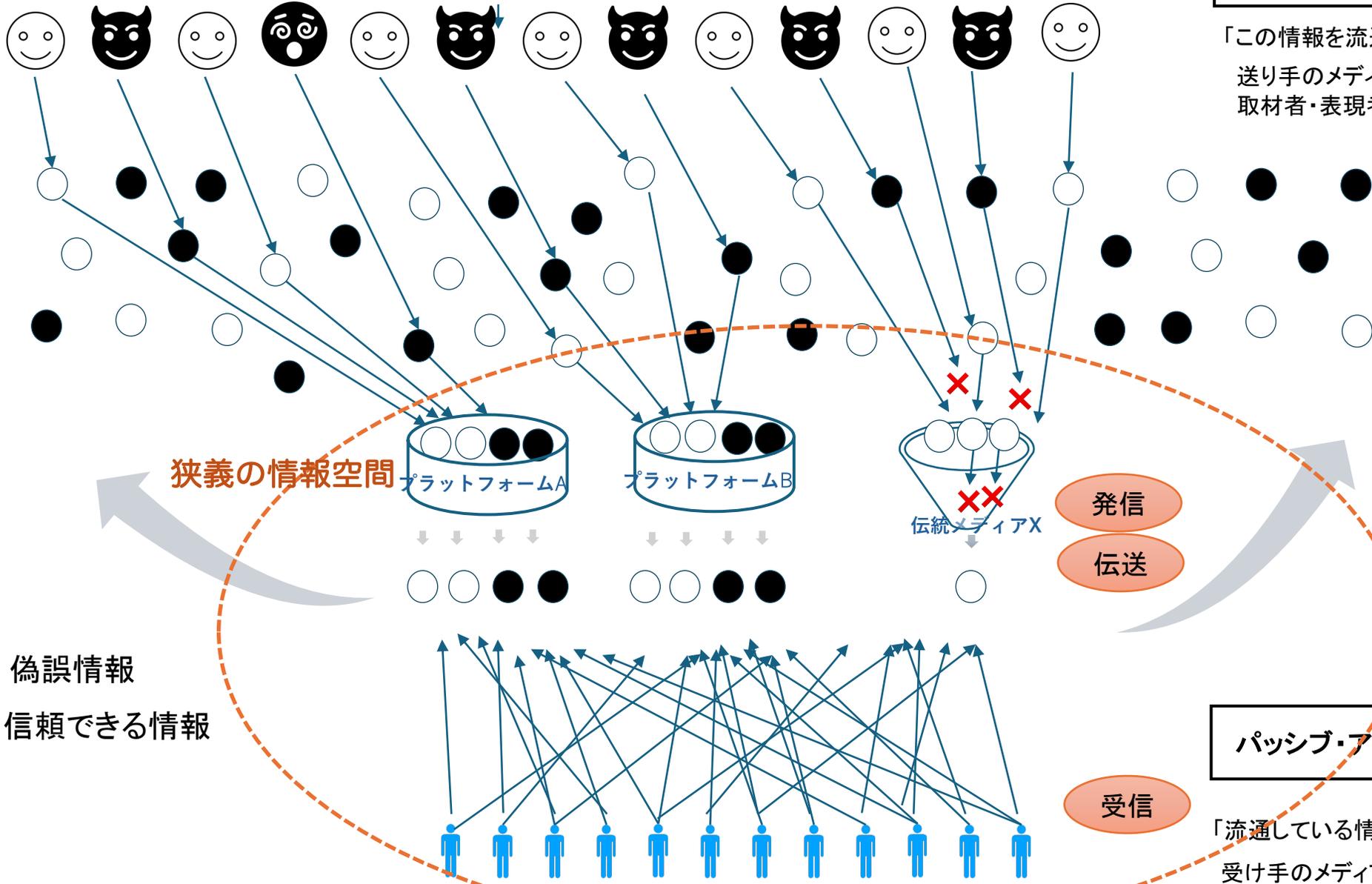
暗黒面な人(ダークサイド)



惑わされる人

アクティブ・アクセス

「この情報を流通させたい」
送り手のメディアスキル
取材者・表現者の養成



- 偽誤情報
- 信頼できる情報

パッシブ・アクセス

「流通している情報を得る」
受け手のメディアリテラシー
規制やファクトチェックの在り方

☺️ 光明面な人(ライトサイド) 😈 暗黒面な人(ダークサイド) 🌀 惑わされる人

アクティブ・アクセス

「この情報を流通させたい」
送り手のメディアスキル
取材者・表現者の養成

制作
取材
編集
表現

広義の情報空間

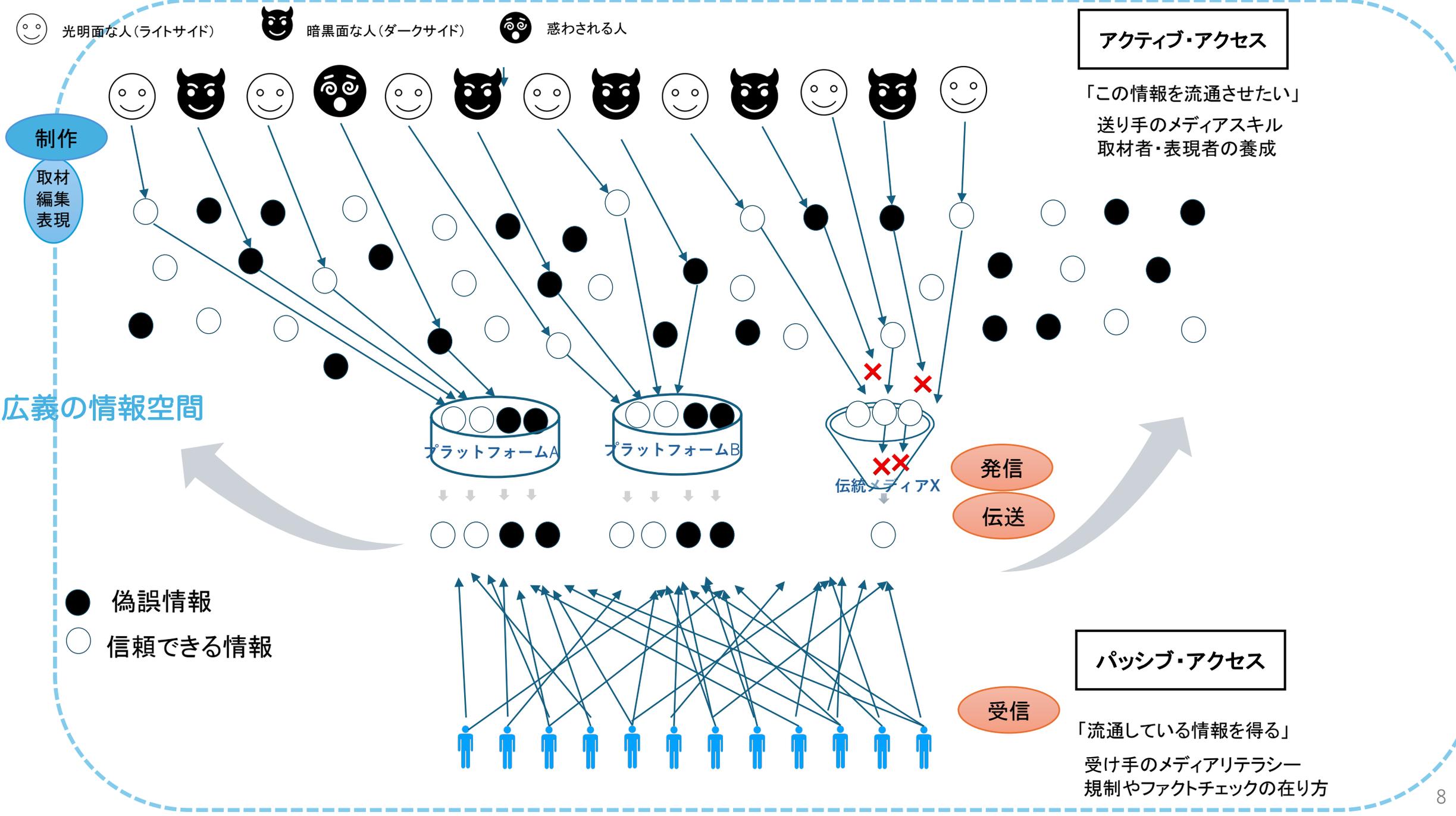
● 偽誤情報
○ 信頼できる情報

発信
伝送

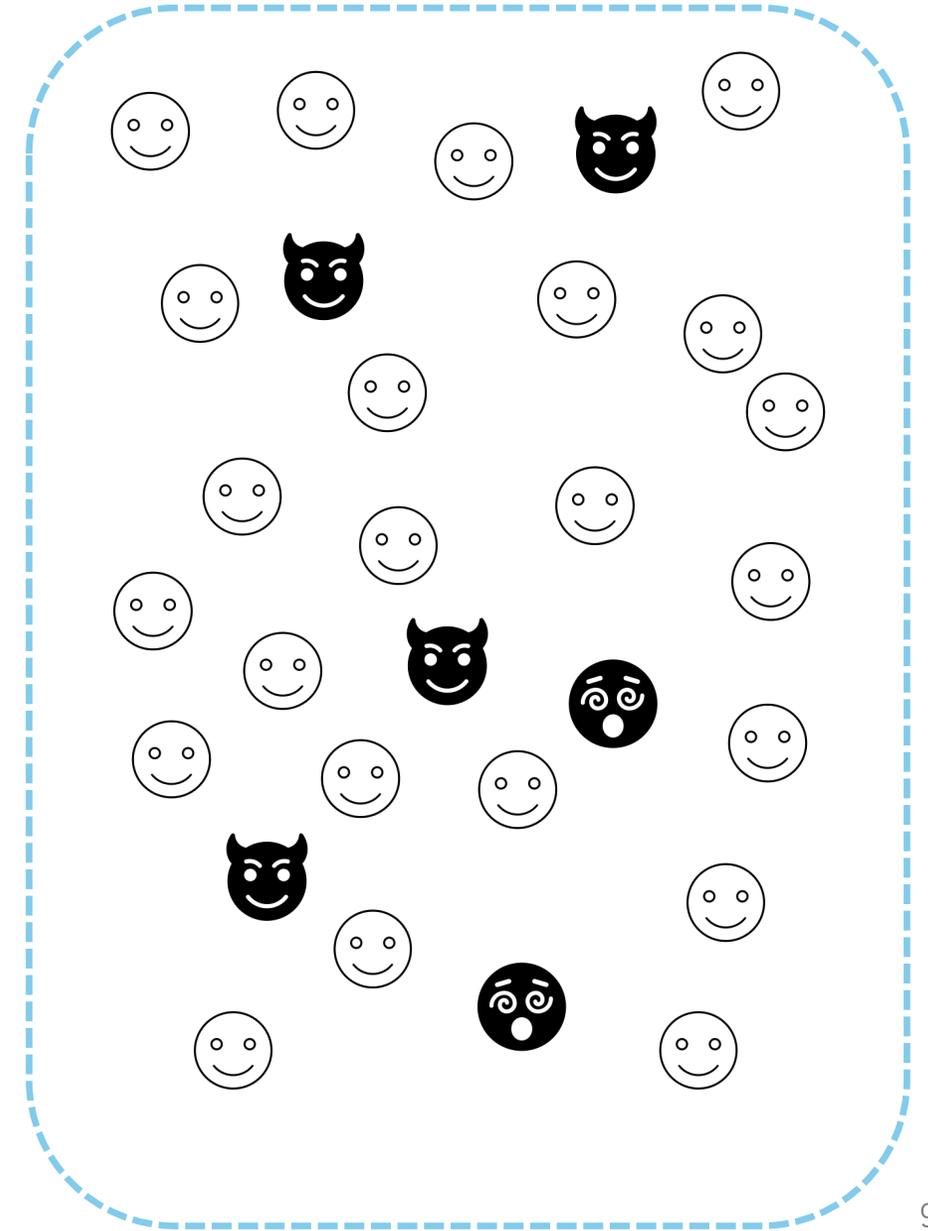
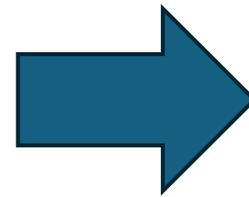
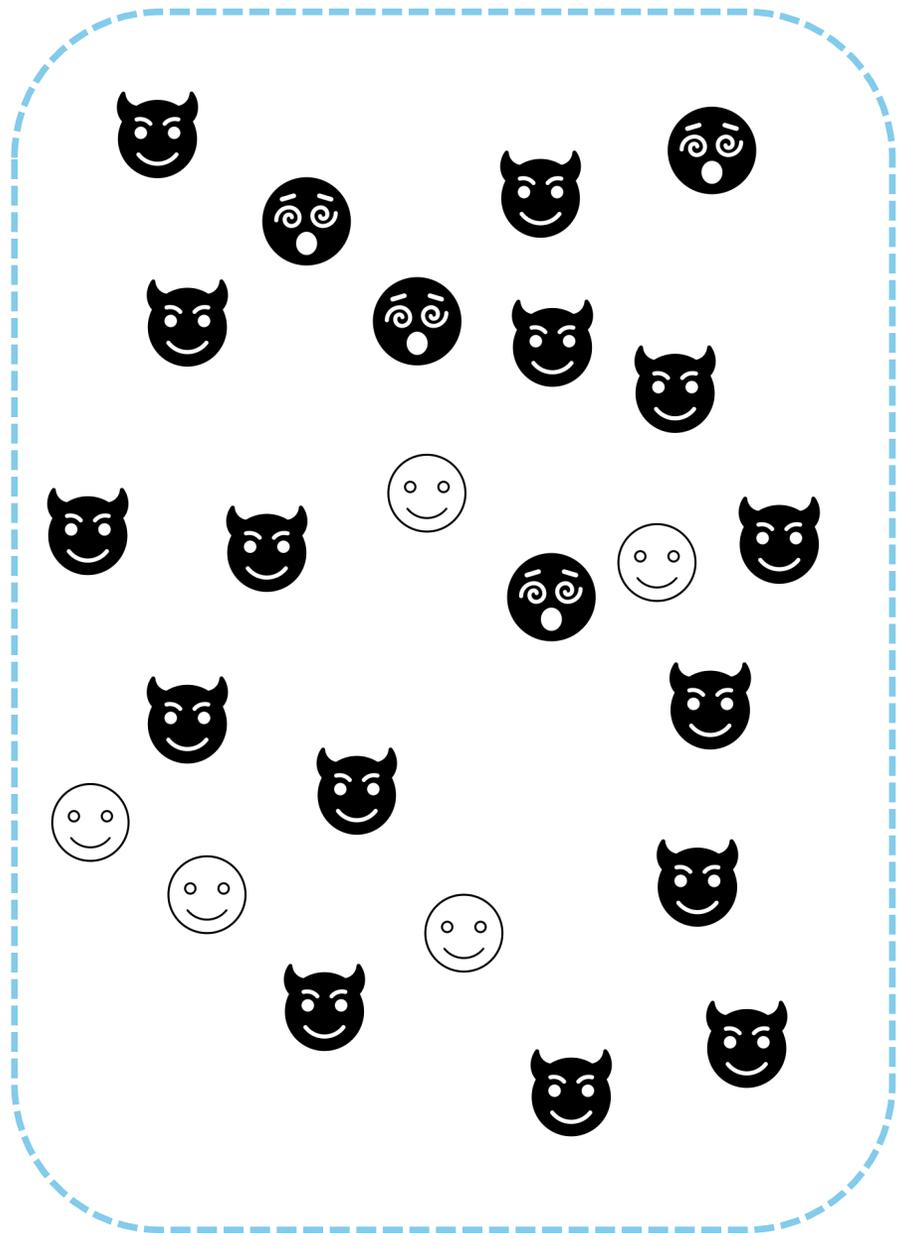
パッシブ・アクセス

受信

「流通している情報を得る」
受け手のメディアリテラシー
規制やファクトチェックの在り方



広義の情報空間に😊な制作者を増やそう！（プロ・アマ問わず）



2. 情報コンテンツ制作フェーズで起こること

メディアリテラシー論ワークショップ・鴨川のゴミ

- ・京都・鴨川べりの河原が中継ポイント(朝の全国ネットの報道情報番組)
- ・早朝中継に行くと前夜花火で楽しんだと思われるゴミがある
- ・中継ポイントを変更する選択肢はない(どうしても画角に映りこむ)
- ・番組は全国放送で「朝のさわやかな京都鴨川からの生中継」という趣旨
- ・あなたがスタッフならこのゴミを片付けるか？



写真出典: 京都市観光協会<https://www.kyokanko.or.jp/>

- ・全国のお茶の間でテレビを見ている人は朝からゴミを見たいか
- ・近隣住民は迷惑している
- ・数時間後には清掃局が片付ける
- ・観光業界の人はどう思うか
- ・近隣住民ではないが京都市民はどうだろう

- ・報道機関(メディア)として、ゴミをなかったことにしているのか
- ・ではゴミが空き缶一個だったらどうか
- ・ゴミがカセットコンロのガス缶だったらどうか
- ・テロを疑われるような危険物だった場合は

メディアリテラシー論ワークショップ・鴨川のゴミ

- ・京都・鴨川べりの河原が中継ポイント(朝の全国ネットの報道情報番組)
- ・早朝中継に行くと前夜花火で楽しんだと思われるゴミがある
- ・中継ポイントを変更する選択肢はない(どうしても画角に映りこむ)
- ・番組は全国放送で「朝のさわやかな京都鴨川からの生中継」という趣旨
- ・あなたがスタッフならこのゴミを片付けるか？



写真出典: 京都市観光協会 <https://www.kyokanko.or.jp/>

- ・全国のお茶の間でテレビを見ている人は朝からゴミを見たいか
- ・近隣住民は迷惑している
- ・数時間後には清掃局が片付ける
- ・観光業界の人はどう思うか
- ・近隣住民ではないが京都市民はどうだろう

信頼性・正確性・適時性のある情報を制作するのは、簡単ではない。
現場ごとに都度の判断が求められる。

- ・報道機関(メディア)として、ゴミをなかったことにしているのか
- ・ではゴミが空き缶一個だったらどうか
- ・ゴミがカセットコンロのガス缶だったらどうか
- ・テロを疑われるような危険物だった場合は

メディアを読み解く力(メディアリテラシー)を身につけるには、メディア制作を経験するのが効果的

3. 「地域」からのアプローチの有効性



Countering Disinformation Effectively An Evidence-Based Policy Guide

Joe Bateman and Dean Jackson

2024年1月31日発行

カーネギー国際平和基金*

CARNEGIE ENDOWMENT FOR INTERNATIONAL PEACE

*国際相互理解と世界平和の推進を目的に、1910年A.カーネギーによって設立されたアメリカの事業財団。カーネギー国際平和財団とも訳す。（コトバンクより）

偽情報対策の有効性を検証した
政策ガイドブック

- この報告書は、特定の政策課題を推奨するのではなく、国家のおよび制度的背景、利用可能なリソース、優先順位、リスク許容度に基づいて指導者が検討すべき主要な考慮事項を明確にすることを目的としている。
- 偽情報対策の10の方法の有効性やスケーラビリティを検証。過去の数百の論文、文献などをレビューし、研究者、実務家、政策立案者などとワークショップを行ったうえで書かれている。

出典: <https://carnegieendowment.org/2024/01/31/countering-disinformation-effectively-evidence-based-policy-guide-pub-91476>



OVERALL FINDINGS

- There is no silver bullet or “best” policy option.
- Policymakers should set realistic expectations.
- Democracies should adopt a portfolio approach to manage uncertainty.
- **Long-term, structural reforms deserve more attention.**
- Platforms and tech cannot be the sole focus.
- Countering disinformation is not always apolitical.
- Research gaps are pervasive.
- Research is a generational task with uncertain outcomes.
- Generative AI will have complex effects but might not be a game changer.

- 銀の弾丸や「最善の」政策オプションはありません。
- 政策立案者は現実的な目標を設定すべきです。
- 民主主義は不確実性に対処するために多角的なアプローチを採るべきです。
- **長期的な構造改革はもっと注目するに値します。**
- プラットフォームやテクノロジーだけに焦点を当てるべきではありません。
- 偽情報に対抗することは常に政治的中立ではありません。
- 研究上の見落としは広範囲にわたります。
- 研究は世代を超えての課題であり、不確実な結果を伴います。
- 生成AIは複雑な影響を与える可能性があります、ゲームチェンジャーにはならないかもしれませんが。

*報告者訳

Long-term, structural reforms deserve more attention.

Although many different counter-disinformation policies are being implemented in democracies, outsized attention goes to the most tangible, immediate, and visible actions. For example, platforms, governments, and researchers routinely make headlines for announcing the discovery or disruption of foreign and other inauthentic online networks. Yet such actions, while helpful, usually have narrow impacts. In comparison, more ambitious but slower-moving efforts to **revive local journalism** and improve media literacy (among other possibilities) receive less notice despite encouraging research on their prospects.

長期的な構造改革はもっと注目するに値します。

民主主義国でさまざまな対ディスインフォメーション政策が実施されていますが、最も具体的で、即時的で、目に見えやすいやり方に、過剰な注目が向けられています。例えば、頻繁に見出しを飾るのは、プラットフォームや政府や研究者が、外国やその他の本物ではないオンラインネットワークの発見や妨害を発表した時です。しかし、このようなやり方は役立つものの、通常は限られた影響しか与えません。それに対し、**ローカルジャーナリズムの再興**やメディアリテラシーの向上など（他のさまざまな可能性の中で）、より野心的だが進展が遅い取り組みは、それらの可能性に関する期待が高まる研究にもかかわらず、注目されることが少ないです。

*報告者訳

偽情報対策の10の方法の有効性やスケーラビリティを検証

Case Study 1: Supporting Local Journalism

Case Study 2: Media Literacy Education

Case Study 3: Fact-Checking

Case Study 4: Labeling Social Media Content

Case Study 5: Counter-messaging Strategies

Case Study 6: Cybersecurity for Elections and Campaigns

Case Study 7: Statecraft, Deterrence, and Disruption

Case Study 8: Removing Inauthentic Asset Networks

Case Study 9: Reducing Data Collection and Targeted Ads

Case Study 10: Changing Recommendation Algorithms

1. ローカルジャーナリズムの支援

2. メディアリテラシー教育

3. ファクトチェック

4. ソーシャルメディアコンテンツのラベル付け

5. カウンターメッセージ戦略

6. 選挙と選挙運動のためのサイバーセキュリティ

7. 国家戦略、抑止力、混乱

8. 不正なアセットネットワークの削除

9. データ収集とターゲット広告の削減

10. 推奨アルゴリズムの変更

Type	Intervention	How much is known?	How effective does it seem?	How easily does it scale?
	1. Supporting local journalism	Modest	Significant	Difficult
	2. Media literacy education	Significant	Significant	Difficult
	3. Fact-checking	Significant	Modest	Modest
	4. Labeling social media content	Modest	Modest	Easy
	5. Counter-messaging strategies	Modest	Modest	Difficult
	6. Cybersecurity for elections and campaigns	Modest	Modest	Modest
	7. Statecraft, deterrence, and disruption	Modest	Limited	Modest
	8. Removing inauthentic asset networks	Limited	Modest	Modest
	9. Reducing data collection and targeted ads	Modest	Limited	Difficult
	10. Changing recommendation algorithms	Limited	Significant	Modest

10の対策の評価

How much is known?
How effective does it seem?
How easily does it scale?

どれくらい研究されているか
どれくらい効果が期待できるか
どれくらい容易に拡張できるか

ローカルジャーナリズムの支援

How much is known? Modest
How effective does it seem? Significant
How easily does it scale? Difficult

留意点

- ディスインフォメーションに直接的に関連する方策を優先
- テック企業に対する反トラスト法の施行は間接的な影響を与えるため、この報告書で評価するのが難しく、除外
- ディスインフォメーションに対する国際的な規範の構築に向けた外交的取り組みや、プラットフォームの法的責任の変更なども考慮していない
- 対策を網羅しているわけではない。包括的でもない。

出典: <https://carnegieendowment.org/2024/01/31/countering-disinformation-effectively-evidence-based-policy-guide-pub-91476>



Public information



Government action



Platform action

参考: 一田和樹 (2024) 「10の偽情報対策の有効性やスケーラビリティを検証したガイドブック」 https://note.com/ichi_twnovel/n/n01ce8bb38ef3

Case Study 1: Supporting Local Journalism

Key takeaways: There is strong evidence that the decline of local news outlets, particularly newspapers, has eroded civic engagement, knowledge, and trust—helping disinformation to proliferate. Bolstering local journalism could plausibly help to arrest or reverse such trends, but this has not been directly tested. Cost is a major challenge, given the expense of quality journalism and the depth of the industry’s financial decline. Philanthropy can provide targeted support, such as seed money for experimentation. But a long-term solution would probably require government intervention and/or alternate business models. This could include direct subsidies (channeled through nongovernmental intermediaries) or indirect measures, such as tax exemptions and bargaining rights.

ローカルジャーナリズムの支援

重要ポイント：地元の報道機関、特に新聞の衰退が市民の関与、知識、信頼を損ない、偽情報の蔓延を助けているという強力な証拠があります。ローカルジャーナリズムを強化することは、そのような傾向を阻止または逆転させるのに役立つ可能性があります。質の高いジャーナリズムにかかる費用と業界の財政的衰退の深さを考えると、コストは大きな課題です。慈善活動は、実験のためのシードマネーなど、対象を絞ったサポートを提供できます。しかし、長期的な解決策にはおそらく政府の介入か代替ビジネスモデル、もしくはその両方が必要となるでしょう。これには、直接的な補助金（非政府仲介業者を介した）や、税金の免除や交渉権などの間接的な措置が含まれる可能性があります。

英国及び東南アジアにおけるフェイクニュース及び偽情報への対策状況



4. ケアークロス・レビュー 最終報告書 政策提言の内容 (1/2)

提言	内容
1. 出版社とオンライン・プラットフォームの均衡を回復する新たな行動規範の作成	出版社とプラットフォームの合意で定めるが、規制当局がその最低基準を設ける。規制当局は行動規範の遵守状況を把握するとともに、遵守することを確かめる権力をもつことが必要。上記だけでは十分ではない場合、政府はより強力な規制手段として法的規制を実装すべき。
2. 公正な競争を確保するためのオンライン広告市場の調査	競争市場庁がオンライン広告市場について情報収集・監視監督を行う。
3. ニュースの質の維持・向上義務	現状、プラットフォームは、ユーザによる情報のソースの信頼性・信憑性確認をサポートしているが、これを維持・拡大。まずは、プラットフォームにニュースの質向上のため実践している取組について報告させるという方法が考えられる。
4. メディア・リテラシー戦略の策定	Ofcom、オンライン・プラットフォーム、新聞社、放送局、ボランティア組織、研究機関が協働して、メディア・リテラシー戦略を進める。
5. OfcomによるBBCの市場影響力調査・BBCによる地域紙のサポートの強化	Ofcomは、BBCが幅広い層への訴求力を追求しつつも、オンライン・サイトから新聞社へのトラフィックを推進できているかを調査する。BBCは、その技術力やデジタルでの専門性を地域紙のために生かす。
6. イノベーションのための資金調達	公益的報道を増やすためのイノベーションを対象とする、新しい基金（fund）を創設する。基金は、設立当初はNesta (National Endowment for Science, Technology and the Arts*) によって運営され、やがては後述する「公益的報道のための機関」に移管される。
7. 新しい減税制度	①オンライン・ニュースのコンテンツに対する対価の支払い、②地域の調査系報道に減税措置を設ける。
★ 8. 地域の公益的報道のための直接的資金調達 (direct funding)	地域の公益的報道に対し、 <u>直接経済的補助</u> を行う。補助の運営は、BBCによって管理されている「地域の公益的報道のためのサービス」によって行うか、共同で行う。
9. 「公益的報道のための機関」の設立	他機関（Nesta, Ofcom, BBC, 学術研究機関）と連携し、 <u>公益的報道を持続させるための調査や経済的支援などを行う機関を設立</u> する。

*プログラムの実施、投資、政策、研究の組合せやパートナーシップを形成することによって、幅広い分野でイノベーションを促進することを目的とした英国に拠点を置く組織。英国のイノベーション基盤となっている。

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/779882/021919_DCMS_Cairncross_Review_.pdf

4-1. 「制作者」を育て、増やす仕組み～大学主導～

【米国の大学主導の州議会学生記者取材プログラム】

University-Led Statehouse Student Reporting Programs

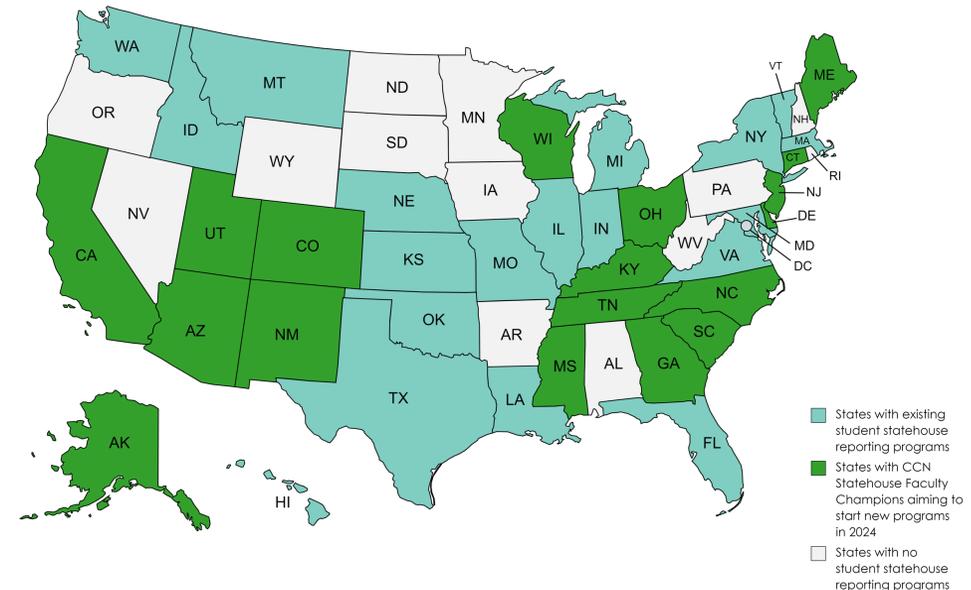
Sarah Gamard, Richard Watts,
Emily Sheftman & Hannah Kirkpatrick

Final Draft 3/31/2023



 THE UNIVERSITY OF VERMONT
CENTER FOR
COMMUNITY NEWS

- 教育、公衆衛生、住宅、銃の所有などに関する重大な議論が州レベルで発生する中、州議会の報道はかつてないほど重要になっている
- ピュー・リサーチ・センターによると、必要性が高まっているにもかかわらず、フルタイムの州議会記者の数は2014年以来34%減少した
- そのギャップを埋めるため大学主導の報道機関が学生州議会記者を議会に投入
- 2022年には、約250人の学生州議会記者が1,000以上の記事を制作し、17州の1,200以上のメディアに提供された。



米国の体系的にジャーナリズムを学べる大学



認証機関のACEJMCの統計

ジャーナリズム／マスコミュニケーションのプログラムの数 **119**

<http://www.acejmc.org/accreditation-reviews/accredited-programs/provisional-programs/>

Colleges Offering a Journalism Major

Looking for colleges with a Journalism Major? See a list of colleges with Journalism here to evaluate admissions data, tuition, rankings and more.

To unlock full rankings, SAT/ACT scores and more, sign up for the [U.S. News College Compass!](#)

SUMMARY ▾



CARD VIEW TABLE VIEW

355 results [Clear Filters](#) [Major: Journalism](#) ×

SORT BY: Rankings (high to low)

<https://www.usnews.com/best-colleges/journalism-major-0904>

U.S. News College Compassで検索

ジャーナリズム専攻がある大学 **355**

“日本のジャーナリズム教育を考えると、各大学でどのような教育が施されているのかを調べようとして驚かされる。ジャーナリズムを冠した学部が全く存在しないのである。”

小俣一平(2010)「ジャーナリズム・ジャーナリスト教育を探る～上海・復旦大学新聞学院からの報告(上)～」『放送研究と調査』Vo.60(No.705), pp.56-65.

1932年 上智大学 新聞学科 “ジャーナリズムを学ぶ日本初の学科”
https://www.sophia.ac.jp/jpn/academics/ug/ug_human/ug_human_journalism/

2010年 専修大学 文学部 人文・ジャーナリズム学科 “日本で初めて「ジャーナリズム」を学科名に冠した”
<https://www.senshu-u.ac.jp/School/liberjour/about.html>

大学院レベル

- ・東京大学大学院 情報学環 学際情報学府(2000年～)
- ・早稲田大学大学院 政治学研究科 ジャーナリズムコース(2008年～)
- ・慶應義塾大学大学院 法学研究科 政治学専攻 ジャーナリズム専修コース(2009年～)
- ・日本大学大学院 新聞学研究科(2020年～)

学部レベルの学びはゼミ単位など小規模で体系的なプログラムは見当たらない

4-2. 「制作者」を育て、増やす仕組み～民放局主導～

【民放ローカル局の映像メディアの民主化を促す新ビジネス】

- KBC九州朝日放送(福岡)が2020年4月に100%子会社「**Glocal K(グローバルケイ)**」を設立
- 「ローカルにもっと、伝える力を」がコンセプト
- 企業や自治体のコミュニケーション戦略を支援する企画プロデュース集団
- 社員はKBCとKBC映像からの出向3名(当時)

<クリエイティブスクール(組織内動画プロデューサー養成講座)>

- 6回の講習で、企画・撮影・編集ができるようにKBCの現役放送局スタッフが教える(これまでに2回実施)
- 1回だけの「エモい動画」は広告代理店やフリーランス映像作家にもできる
- 放送局の番組作りは、一旦、コンセプトを固めたら、それを愚直に使い続ける
- 月-金の帯情報番組は、コンセプト通りの価値の提供という約束を守る
- コンセプトを考えて、組織化して、誰が何をするかに落とし込み、回していくという放送局のノウハウを地域に還元

民放ローカル局のノウハウを地域に還元するビジネスを推奨し支援する施策は一考の余地ありでは



企業・自治体・団体の
広報担当者のみなさま必見!!

Glocal K

5Gで本格的に「動画の時代」。
スマホ1台で、売上を上げる! ファンを増やす!
6回(約1ヵ月)の講習で、自ら企画を立て、スマホ1台で撮影・編集ができるようになります。

面白がられる動画の企画の立て方とは?
がんばって動画を作った、でも見られていない…
視聴者のほとんどが、すぐ見るのをやめている…
編集ってどんな意味があるの? 良い編集って?
毎日番組を作り続けているわたしたちだから、その悩み解決します。

KBC 現役放送局スタッフが教える

Glocal K

クリエイティブスクール

2021年
11月開講
2期生募集
限定15名

組織内 動画プロデューサー養成講座

偽誤情報対策における情報コンテンツ**制作フェーズ**に注目する

~“*Long-term, structural reforms deserve more attention.*”~

1. 情報流通における二面性・・・パッシブアクセスとアクティブアクセス

2. 情報コンテンツ制作フェーズで起こること・・・「鴨川のゴミ」情報の真偽の境界の判断

3. 「地域」からのアプローチの有効性・・・ローカルジャーナリズム再興の支援

4. 「制作者」を育て、増やす仕組み～大学主導と民放局主導～
・・・州議会学生記者取材プログラム & Glocal K